

# 経済発展, 民主主義, 不平等

— 横断的国家データを用いた計量分析 —

Economic Development, Democracy and Income Inequality:  
Analyses of Cross-national Data

高田 洋

本研究の第1の目的は、経済発展と経済成長のどちらが民主主義の発展に寄与するのかを横断的なデータによって分析することにある。民主化の原因を経済に求めることは一致していても、経済発展なのか経済成長なのかは、論者によって議論が分かれている。分析の結果、民主化の条件は経済発展であることが明らかとなった。第2に、経済が民主主義を促進する社会的条件、特に社会的不平等の役割に着目し、所得不平等・民主主義・経済発展の関係を明らかにする。この分析においては、経済発展、民主主義、所得平等化という順次的効果のモデルと、経済発展が民主主義を促進しながら所得の不平等化も促進し、所得不平等の影響が反民主化をもたらすというモデルを分析する。前者のモデルが部分的に支持された。経済発展による社会的葛藤の増大は、その調整機構としての民主主義を必然的に作り出し、その結果、不平等は民主主義によって減少していく。

## 1. 民主化の原因

民主化の「第3の波」を論じたハンチントンによれば、民主化の波の原因は(1)経済発展と経済危機、(2)宗教上の変動、(3)外部アクターによる影響、(4)デモンストレーション効果の4点である (Huntington, 1991: pp.59-106)。

しかし、このうち(2)のキリスト教の拡大は、主として経済的変動にその原因が求められるので、(1)の経済的要因に含まれる。1960年代と1970年代においてキリスト教が拡大した国は韓国であったが、「彼らがキリスト教を信奉する理由は、韓国において生じた、社会的、経済的変動に由来していた」(p.73)。さらに、1970年代初期まで、カトリック国はプロテス

タント国よりも高い経済的成長率を記録しているという事実は、経済的変動が、宗教的変動を介して、民主主義と関連しているということを示している。

さらに、(4)のデモンストレーション効果は、ある国の民主化が他国の民主化を促進することであるが、外からの影響であることをみれば、(3)の外部アクターの影響と変わりはない。「デモンストレーション効果の衝撃は、民主主義に適した経済的社会的条件が受け入れ国に存在するかどうかとはほとんど無関係であった」(pp.102-103)という点で、EU (欧州連合)・アメリカ合州国・旧ソビエト連邦からの影響で民主化した国々と同じなのである。EC (欧州共同体) および EU への加盟

は、その国の自国の経済的基盤の確保にとって必要であった。そのため、自国の経済的条件とは無関係に、加盟の条件——民主主義国であること——を満たすために民主化された。合州国による他国への民主化の影響は、受入国の経済条件とは無関係であった。また、旧ソ連の崩壊に伴う民主化は、ソ連の政策上の変化と共に、経済的發展のために西側に組み込まれることを目指すものであった。この場合もまた、国内の経済的条件とは無関係であり、この点で、ある国の民主化が他国の民主化を促進するということは、外部アクターによる民主化と変わりがない。

したがって、民主化の原因は大きく分けて、経済と外部アクターのふたつの影響にまとめられるであろう。「第3の波」の民主化は、国内の経済的変動が源となる内部での経済的条件に起因する民主化と、国内経済の外国による保護を目的とした、内部での経済的条件とは無関係な民主化とに分けられる。

高田(2004)は、ハンチントンが論じた「第3の波」諸国のその後の民主主義が安定しているかどうかを分析した。それによれば、経済的基盤が確立された国において民主主義は安定し、そうでない国においては、不安定であり逆戻りも起こっていることが示されている。「経済が発展していない国に押しつけられた民主主義は、不安定な体制を導く」のである。したがって、内部での経済的条件とは無関係な民主化においても、経済的基盤は重要な民主主義の存立条件であることは変わりがない。したがって、本論では、第1に、経済的な基盤に着目して、民主化の分析を行う。

## 2. 経済発展か経済成長か

民主化の基盤を経済的なものに求める議論においては、経済発展と経済成長についての概念あるいは用語の混同がみられるので区別を明確にする必要がある。経済発展は、経済の絶対的な発展であり水準の達成を意味して

いる。一方、経済成長は、その国の過去からの相対的な成長であり、相対的な達成率である。経済成長は、自国の国内的な経済的達成を意味しているのに対し、経済発展は、資本主義的または産業的繁栄という水準における国家の位置を意味するといってもよい。具体的には、経済発展はGNPの水準で表せられ、経済成長はGNPの成長率で表せられる。論者によっては、どちらの意味においても、同じ言葉が使われる場合があり、論点を注意深く、精査していく必要がある。

たとえば、先進国においては、1970年代の世界的経済停滞の後に、1990年代後半まで、イギリスとアメリカの自由主義と、ヨーロッパにおける社会民主主義の2分化がみられているが、これは経済発展の問題ではなく、経済成長の問題である。確かに、この政治潮流の主要因は、冷戦終結によるイデオロギー対決の消滅よりも、1970年代の経済的停滞に求められる。しかし、これらの国は、世界的な経済発展の水準としては上位に位置する。だから先進国であるわけだが、経済的危機は「先進」であることを脅かすほどではなかった。そして、これらの国は、世界的な民主主義の潮流を牽引している。経済危機は、民主主義国の政策的な方向を揺るがしはするものの、その危機が「先進」を脅かすほどでなければ、民主主義それ自体を必然的に揺るがすものではない。このような文脈での経済危機という言葉は、経済発展の問題ではなく、経済成長の問題である。また、中国は著しい経済成長を経験しているが、世界的な経済水準から言えば、低い水準に属している。中国は、共産制で独裁主義体制に属しており、民主化には至っていない。ここでも経済発展と経済成長を区別する必要がある。中国における経済成長を、経済発展と混同すると、誤解した解釈をしてしまう。

経済発展と経済成長の区別を注意深くみていくと、民主化の原因を経済に求めることは

一致していても、経済発展なのか経済成長なのかは、論者によって議論が分かれていることが確認できる。

シュンペーターは、「現代の民主主義はやはり資本主義的過程の産物である」(Schumpeter, 1950, 訳: p.557) という。第1に、資本主義的發展が生み出す日常的な経済活動を通じて人びとは合理的行為や合理的志向の訓練を受ける。シュンペーターは、「合理的態度は、まず第一に経済的必要から人間の心に押しつけられたとみるべきであろう」と主張する。第2に、この合理性が、次のような2つの方法で経済活動のみならず人間行為全般を合理化する。一つは、「利潤計算」にみられる経済活動それ自体の合理性であり、これは企業の行動を支配する。もう一つは、自己の経済的成功は、「新しい階級のための社会的活動舞台」(つまりは社会的地位)を作り出し、これによって制度的改革のための「手段と意志」を生み出す。これが民主主義に他ならない。権力や官職を獲得するための競争的闘争の手段が民主主義であって、これは、経済的な利潤獲得のための競争における合理性から必然的に生み出されるものである(pp. 219-236)。シュンペーターによれば、経済発展がもたらす合理性と専門的職業階層の存在が、民主主義に不可欠である。

リップセットも、経済発展が民主主義の条件であることで一致している(Lipset, 1959a; 1959b; 1981; 1994)。それと同時にリップセットが言うのは、民主主義体制の経済発展の有効性による正当化の理論である(Lipset, 1959a; 1959b, 訳: pp.74-79; 1981: pp.64-70; 1994)。政治体制の正当性は、有効性の崩壊のために、その体制自体が不安定になる。現代社会では、有効性は継続した経済的發展を意味する。民主主義は、異なる集団間のコンフリクトの緩和という性質によって正当性を得ているが、発展した経済の有効性がなければ、その安定性が失われる。経済発展は有効性の指標と

なっているので、民主主義の安定は、経済発展の有効性によって達成されるとする。

シュンペーターの議論は、資本主義的發展の理論であるので、経済発展を強調する。リップセットもまた、「経済成長から流れる緊張は、民主的安定性を侵害するかもしれない」(Lipset, 1994: p.17)と述べ、経済発展の水準の方が民主主義にとっての重要であるとしている。シュンペーターとリップセットは、経済発展が民主主義の前提条件であると認める。

しかし、ハンチントンは経済成長に着目する。「極端に高い経済成長率は、また、既存の権威主義的政府に対する不満をひきおこした」(Huntington, 1991: p.68)。「[急激な経済成長は]期待を高め、不平等を募らせ、社会構造におけるストレスと緊張を生み出し、政治動因と政治参加の要求を促進する」(pp.68-69)。そしてこれは権威主義体制を揺るがす。この意味では、経済成長は民主主義への意向の契機となる。しかし、この契機は必ずしも、安定した民主主義とはならないかもしれないとも述べる。「非常に急速な経済成長は、不可避的に権威主義的指導者への挑戦を生み出した。必ずしもそれが彼らに民主主義を導入させたわけではない」(p.71)。必然的ではないが、急速な経済成長がもたらす民主化の可能性をハンチントンは示している。

ダールもまた経済成長の方に重きをおいている。それによれば、経済成長は、社会的政治的コンフリクトを減少させ、もしコンフリクトがあったとしても、成長による資源の増加は、コンフリクト当事者双方の利益を満足させるほどに上昇するので、コンフリクトを緩和する(Dahl, 1998: pp.167-168)。この意味での経済成長は相対的な変化であるから、本論の意味での経済成長である。このコンフリクトの緩和という性質のために、市場経済的経済成長は、民主的制度にとって都合がよいとされる。ダールは、民主主義の条件として積極的に成長の方を重視しているといえ

る。

「経済発展は、民主主義を可能とする」(Huntington, 1991: p.305), あるいは「民主主義は経済発展の正の関数である」(Lipset, 1959a). それはハンチントンとダールのいうように経済成長がもたらす資源の相対的な増加のためなのか, それとも, シュンペーターとリップセットのいうように経済発展のためであるのか. 経済発展が民主主義の条件であることは認めても, その過程は論者によって異なっている. 本研究では, 経済発展および経済成長と民主主義の関係をデータによって明らかにすることにより, この問題に答える。

### 3. 民主化における不平等の役割

経済発展ないしは経済成長が民主主義の条件であることは認めても, 次の問題は, どのようにして民主化に貢献するのかである. この問題に挑むためには, まず, 民主主義の本質について考察することが必要である。

民主主義は葛藤を前提とする. 相反する利害関係に基づく立場の違いや, 地位をめぐる葛藤があってはじめて存立可能となる. 異なる立場や利害がない社会は, 民主的な手続きで政治的権力を獲得するための競争の必要性がない. また, そういった葛藤があらかじめ認められていない社会もまた民主的な競争の可能性がない. 競争が前提とするのは葛藤や分裂であり, 葛藤の表出が民主主義社会では認められている. リップセットも述べるように, 「安定したデモクラシーは, 葛藤とか分裂の表出を必要とする」(Lipset, 1959b, 訳: p.32)のである. したがって, 民主主義を特徴づける性質の第1は, 社会的葛藤の存在とその表出の承認であるといえる。

また, 民主主義は, その制度的な性質からいって, 合意形成の手続きであり, そのことが民主的であるという意味をなしている. 民主主義の合意形成のメカニズムは, 結果の拘束性を人びとへ求めるものである. つまり,

民主的な決定は, 人びとに受け入れられている必要がある. つまり, 合意形成のメカニズムについて人びとが合意していることが, 民主主義には必要であるといえる. そして, いわば, この「合意の合意」を保証するのが, 政治的自由や普通選挙といった手続き上の公正さである。

民主主義は社会的葛藤を前提とし, その合意形成が公正であると認められているときに安定するといえる. このように, 民主主義的方法とは, 社会的葛藤から合意を形成する機構である. 民主主義は, このような特質をもって, 社会的葛藤を調整する社会的メカニズムである. 「デモクラシーを助長する諸条件についての研究は, だから分裂〔cleavage or conflict〕と意見の一致〔consensus〕の両者の源泉に集中されなければならないのである」(Lipset, 1959b: p.32).

経済発展が民主主義と関係が深いとすれば, 民主主義の特質である社会的葛藤と合意形成にそれがどのように貢献するのかが問題となる. そのためには, 経済発展による社会的な変動の過程を考察する必要がある. 資本主義的経済発展がもたらす社会構造上の大きな変化は, 産業化という言葉に集約される. したがって, 産業化がどのようなもので, どのような特徴を持つのかの考察は, 経済発展がもたらす民主主義への影響の分析において有益である。

ブルーマーによれば, 産業化は, 機械制生産システムの導入である(Blumer, 1990, 訳: pp.64-65). ブルーマーは, 集団生活に影響を与える動因としての産業化の特質を注意深く考察した上で, 機械性生産システムの導入が社会変動を導く経路について次の9点を挙げている(Blumer, 1990, 訳: pp.77-83). すなわち, (1)職業と地位の構造, (2)職業・職務・地位の充足, (3)新しい生態学的配置, (4)産業労働の体制, (5)社会関係の新しい構造, (6)新しい利害関係と利害集団, (7)貨幣的・契約的

関係, (8)機械制生産過程による商品生産, (9)産業構成員の所得のパターンである。

機械制生産システムは, 人びとに新しい職業や地位を要請し, それは新しい(1)職業と地位の構造, つまりは社会階層を生み出す。また, 逆に, 産業化によって生み出された(2)職業・職務・地位は充足されるように働く。このように, 機械制生産システムにとって, 職務や地位の装置は重大な位置を占めるものであり, 機械制生産システムはそれを要求し創出する。職業の体系は社会階層を形作るから, 産業化の特質は, 社会階層を創出し, その形に影響を与えることである。

こうして生み出される職務や地位の構造は, (3)から(6)の4つの経路によっても集団生活に影響を及ぼす。第1に, 人びとの地理的な移動を意味する(3)の新しい生態学的配置を産業化は生み出す。機械制生産システムは, 「人びとを職務や地位に誘引することで, 機械生産の導入は人びとの空間的再編に着手し, これが社会の新しい生態学的枠組みに寄与する(p.79)」。具体的に言えば, 都市化の過程がこれに含まれる。第2に, (4)の産業労働の体制は, 産業施設内での様々な地位や職務を調整するためのものであり, 階層的命令系統や管理の体系などといった内部統治の体制を意味するが, 産業化は, その内部的組織において, こうした体系を生み出す。また, 第3に, 外側においても(5)の社会関係の新しい構造が必要とされる。新しい職業や地位は, 様々な集団や階級を成立させるが, その相互の関係の構造も産業化は導入させる。そして, こうした集団や階級は, 第4に, (6)新しい利害関係を生み出し, 利害集団を形成する。このように, 産業化が生み出す職業の新しい構造は, その職業・職種・地位を占める集団内の調整や統治のための構造を生み出す。

さらに, 産業化は, (7)から(8)の過程によっても人びとの生活形態へ影響を及ぼす。産業化は, 人びとの関係を(7)貨幣的・契約的關係

に特徴づけ, (8)生産された商品そのものによっても人びとの生活は変化する。当然ながら, 産業化によって獲得される(9)所得配分のパターンも人びとの生活に影響する。ブルーマーは, 産業化が人びとの集団生活の動因となる特質を, この9つの経路に特定化した。

これらの9つの経路の特質をみると, 産業化の特質は, 職業的変動による新しい社会階層構造の創出と, その調整のための体系の構造という2つの構造で特徴づけられる。産業化は, 職業・職種・地位を変化させることによって, 新しい階層構造を生み出し, それらの相互的な統治体系・居住関係・社会関係・利害関係を生み出し, それらを調整する構造をも生み出す。本研究では, 産業化が生み出すこの社会階層に影響を及ぼす特質に特に着目する。

社会変動の動因としての産業化の経路についてのブルーマーの特質を, 民主主義の特質と照らし合わせてみれば, 産業化は, 一方では, 新しい社会階層の創出と分業の促進によって, 人びとを細分化し社会的葛藤の基盤となり, また, 他方では, その調整のための構造が, 社会的合意を必要とすることが分かる。したがって, 民主主義の諸条件において産業化は大きな役割があるとみてよいであろう。

社会階層は, 社会における不平等の分布状態を示す概念である。社会的不平等は, 社会的な葛藤のすべての原因ではないが, 主要な原因であるから, 民主主義との関連において, 社会的不平等を分析することは意義がある。産業化がもたらす職業構造への変化は, 細分化や相互依存の性質によって, 社会的葛藤の源泉となるが, そのなかでも, 重要な源泉は社会的な不平等である。

本研究の第2の課題は, この社会的な不平等と民主主義および経済発展の関係を明らかにすることである。産業化を伴う経済発展は職業の構造を変化させるので, どのように社会

的不平等が経済発展の影響を受けるのかという問題に関心がある。また、民主主義においては、社会的葛藤の存在が前提とされているから、社会的不平等に着目する意味もある。こうした経済発展・階層不平等・民主主義の3者の過程を実証的に明らかにすることを課題とする。ここでは、リップセットとダールの2つの説を分析する。

経済発展、所得不平等、民主主義の3者の関係において、リップセットは次のように述べている。「富が増大すればまた、階層構造の型が下層階級という大きな基盤を持った細長いピラミッド型から、増大過程にある中産階級を持つダイヤモンド型へと変化することになり、中産階級の政治的役割に影響がおよぶことになる。中産階級が広範囲にわたれば、穏健で民主主義的な政党が有利になり、過激主義的グループが不利になることによって、葛藤が調整される」(Lipset, 1959, 訳: p.65)。経済発展は、民主主義を介して、所得の平等に影響を与えていると、リップセットは、経済発展、民主主義、平等の順次的な効果を考えている。

一方、ダールは次のように述べている。「市場経済は必然的に不平等を生み出すので、ポリアキー民主主義の民主主義的發展性を、政治的資源の分配における不平等を生み出すことによって制限する」(Dahl, 1998: p.177)。そして、次のようにも述べている。「市場資本主義は、民主主義の発展をポリアキー民主主義の水準までに高めるにはとても好都合である。しかし、政治的平等の逆の結果のために、ポリアキーの水準を超えた民主主義の発展には市場資本主義は不都合である」(p.178)。もちろん、政治的不平等と経済的不平等は同一ではないが、経済的不平等の結果は政治的不平等を生み出す。所得の次元と権力の次元は強い結びつきがあるので、不平等を所得不平等で代替してもよいだろう。市場経済の発展は不平等を増加させ、その不平等の増加のた

めに民主主義は制限されるというのである。経済が発展すれば、民主主義が促進されるが、一方で、所得不平等は増加する。増加した所得不平等は、民主主義を制限する。経済発展は、一方で民主主義を促進するが、他方で、不平等を介して、民主主義を制限するとダールは述べる。

経済発展・民主主義・所得不平等の3者の関係においても、リップセットとダールは異なる影響過程を描いている。どちらの説が正しいのかを実証的に確認することが本研究の第2の課題である。

#### 4. 民主主義の定義と指標

本研究における民主主義の定義は、シュンペーターの定義による。シュンペーターは、「民主主義的方法とは、人民の票(the people's vote)を得るための競争的闘争によって、決定する権力を諸個人が獲得する、政治的決定に到達するための制度的装置である」(Schumpeter, 1950)と民主主義を定義する。この定義の利点は、公益を実現している独裁主義体制と民主主義体制を区別できることと、2つの下位概念が取り出せることである。その下位概念とは、政治的自由と選挙参加性である。権力を獲得するための票をめぐる競争から政治的自由が定義され、その獲得の決定に対する人びとの意志の反映から選挙参加性が定義される。民主主義は、誰でもが政治に参加でき、票を集めるための自由で公正な競争ができるような社会制度である。民主主義は、票の獲得のための自由競争を保証する政治的自由と、政治的な決定に参加できる権利が多く国民に認められている社会制度であり、その立憲的および結果的実現の程度が民主主義の程度を表す。

この自由と選挙参加によって、ポリアキー概念を提出したのがダールである(Dahl, 1971)。ダールは、(1)政治システムの少なくとも幾人かのメンバーが政府の行為に異議を唱

えることを保証している程度と、(2)公共討論への参加の権利の大きさによって、体制を位置づけ、その両方が高い程度で満たされている体制をポリアキーとする(pp.1-9)。この討論の自由の程度と参加の権利の大きさの2次元上のどこかに体制は位置している。これは、異議を唱える権利が認められている程度と、権利がどれくらいの人びとに認められているかという2つの側面で、体制が民主的かどうかを定義しているに他ならない。こうした異議申立ての権利は、たとえば、報道・出版の自由、表現の自由、集団・結社の自由などの政治的自由の権利が含まれる。参加の権利は、たとえば、参政権がどれだけの人びとに与えられているかが含まれる。ファンハーネンは、この2つの次元を「競争と参加」の次元と呼ぶ(Vanhanen, 1990; p.17)。

したがって、民主主義の指標も、この自由競争性と参加性の2つの基準が含まれるべきである。民主主義指標はいくつかあるが、本研究では、(1)政治的自由と選挙の参加の両方の基準が用いられていること、(2)民主主義の程度を測定できること、(3)民主主義水準以外の他の概念と混同されていないこと、(4)時間的地域的に広い範囲の指標があることの4点が満たされるような指標を採用することにする。この4点をすべて満たす最も適切な指標は、1965年と1980年のポーレンによる指標(Bollen, 1979; 1993)であり、3点を満たすものは、フリーダムハウスの指標(Freedom House, 1999)である。本研究の分析においては、ポーレンの指標と、フリーダムハウスの指標を用いる。

## 5. サンプルと変数

サンプルは、バチカン市国を除く1998年現在の国連加盟国184国と、非加盟独立国6国、およびプエルトリコ、香港の192国である。データの範囲は、1960年から1999年までのデータであるため、独立前の地域や分離また

は統一前の国々も分析に入っている。

変数は、経済発展の指標として、各年度の一人当たりの国民総生産(GNP/c)の自然対数変換されたものを用いる(World Bank Atlas 法, World Bank, 1998)。経済成長は、各国のGNPの年平均成長率である。民主主義の指標は、Bollenの1965年の政治的民主主義指標(PDI)および1980年の自由民主主義指標(LDI)であり、その範囲は、0から100の値をとる。また、1972年から1999年までのフリーダムハウスの自由指標も用いる。その範囲は1から7であり、大きい方がより民主的であるように操作化されている。ポーレンの1965年のPDIおよび1980年のLDIは、単年度の指標では、不平等の分析においては、サンプル数が極端に少なくなるため、経済発展と民主主義の分析のみに使用している。

不平等は相対的な概念であるから、所得不平等の指標は、相対的な不平等を社会全体の大きさとして総体的に把握することが必要である。こうした観点からの不平等指標として代表的なものはジニの不平等係数である。社会の所得分布がどれだけ平等から逸脱しているかどうかを、ジニ係数は完全平等線からの乖離で測定している。ジニ係数は、完全に平等であるとき0、完全に不平等であるとき $1 + 1/n \approx 1$ の値を取る( $n$ は全体の数)。このようにジニ係数は社会における相対的な不平等を一つの量で表す指標である。

国を単位としたマクロデータにおいては、データの欠損があるので、すべての国についてのデータではない。そのため、サンプル選択のバイアスを評価する必要がある。分析に投入されるハザード比は、サンプル選択のバイアスを評価するための変数である。ハザード比は、サンプルに選択される可能性が高いほど、値が小さくなる変数である。他の変数に関する推定値がこのサンプルバイアスでコントロールしてもなお、有意な関係が保たれるならば、その推定はサンプルの選択に頑健

であるということが出来る。また、ハザード比が有意に関連しているということは、他の選択されていないサンプルについては、確かなことはいえないが、選択されているサンプルについては、そのバイアスを考慮した推定値となるということの意味する。一方、非有意に関連しているときには、他の選択されていないサンプルについても同様の推定ができると期待できることを意味する。どちらの場合においても、ハザード比で分析をコントロールすることにより、サンプル選択の影響を推定において取り除くことが可能となる。経済と民主主義の分析において、このハザード比をコントロール変数として投入することにより、そのバイアスを評価している。

また、国家データのような、サンプルサイズが大きいマクロデータの場合、外れ値の影響を受けやすい。そのため、それぞれの回帰式において、予備的な回帰分析を行い、外れ値を除去した。外れ値の除去の基準は、Dfbeta の値によって行った。外れ値には、産油国や共産制国家が多く選択されたが、そのすべてではなかった。

## 6. 経済と民主主義の関係についてのパス解析

第1に、民主主義と経済の関係について分析を行う。課題は、民主主義の前提条件は、経済発展なのか経済成長なのかである。検証すべき仮説は次のようであり、図1のようにまとめられる。

仮説1-1 経済発展の水準は民主主義の程度を増加させる (Schumpeter-Lipset)

仮説1-2 経済成長は民主主義の程度を増加させる (Dahl-Huntington)

分析においては、経済成長と経済発展を区別しておこなった。また、逆の因果と混同されないように、変数の時間的順序に注意した。時間の順序に留意することで、時間的な先行性によって因果の特定をする。経済発展と経済成長および民主主義の関係の時間的な流れ、また、その相互の関係を見るために1965年と1980年、1990年代前半の民主主義指標を中心にパス解析によってその関係を明らかにする。この関係を見ることによって、民主主義と経済の関係の総合的な把握が可能となる。

変数は、民主主義指標、経済成長、経済発展の水準、ハザード比を用いる。民主主義の指標は、1965年と1980年のポーレンによる指標、1990-95年のフリーダムハウスの指標を用いる。また、経済成長率はGNP成長率を、経済発展の水準はLogGNP/cを用いる。ハザード比は、すべての被説明変数に対して説明変数としてモデルに投入される。しかし、モデルによっては説明変数間で多重共線が起るために、説明変数を同時に投入できない場合が生じる。その場合には、ハザード比を説明変数から除いた。

パスモデルを構築するために次の仮定をおいた。まず、民主主義が被説明変数の場合、その誤差は他の年度の民主主義指標と相関すると仮定した。次に、モデルの外生変数間の相関はすべてであると仮定した。仮定はこれだけであり、モデルを改善するためだけを目的として他の相関を認めたりすることはしな

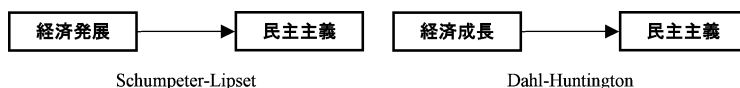


図1 経済と民主主義



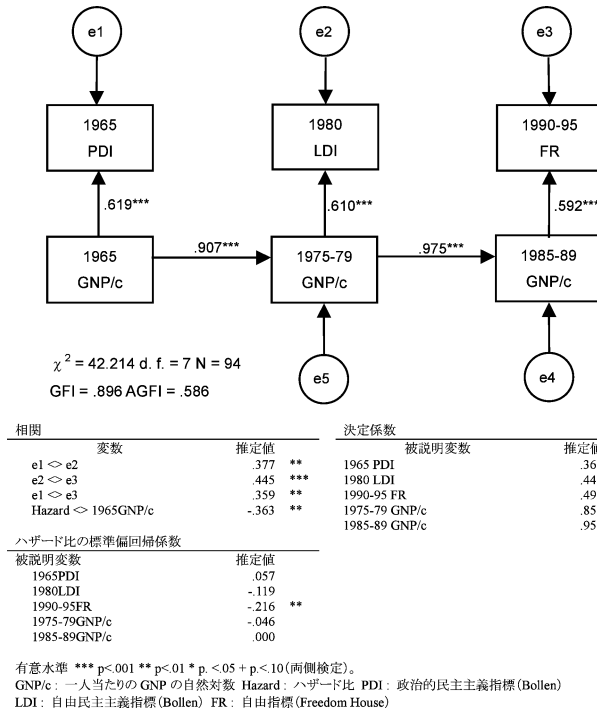


図2 モデル1: 経済発展による民主主義モデル (標準偏回帰係数)

かった。

モデル全体の適合度も示すが、分析の主目的はモデルの適合をみることではない。狩野によれば、適合度指標は、モデルがデータに近いか遠いかを表し、決定係数は、説明変数が従属変数をどの程度説明しているかを表す(狩野, 1997: p.152)。この分析の主目的は説明変数が従属変数をどれだけ説明するかにある。したがって、各従属変数の決定係数と説明変数の従属変数へのパス係数に特に注意を払う。

第1のモデルは、経済発展の水準は次期の経済発展を決定しながら、民主主義の水準を決定するというモデルである。図2はその分析結果を示している。当然ながら、経済発展の水準が高い国は、次期の経済発展の水準も高い傾向がある。その係数は大きく.90以上ですべて有意である。経済発展の水準の民主主義への規定力も強く、その係数は約.60で正の強い効果である。ハザード比はひとつの

被説明変数のみに有意で負である。サンプルに選択されにくい国は、1990-95年の民主主義の水準が低い傾向にある。各被説明変数の決定係数をみると、民主主義指標は.35以上、経済発展は.85以上であり、よく説明されているといえる。このモデルは経済発展と民主主義の関係が強い正の関係で結びついていることを示している。

第2に、経済発展の水準の代わりに経済成長を用いて同様なモデルを分析してみた。その結果は、図3である。経済成長と民主主義の関係はすべて非有意であった。被説明変数の決定係数は、1980年と、1990-95年の民主主義について大きい、そのほとんどはハザード比の効果によるものである。ハザード比は、民主主義指標のすべてに強く有意であった。また、1979年の経済成長の決定係数もやや大きい、これもサンプル選択のバイアスのためである。このモデルによれば、経済成長は民主主義の水準を決定していない。

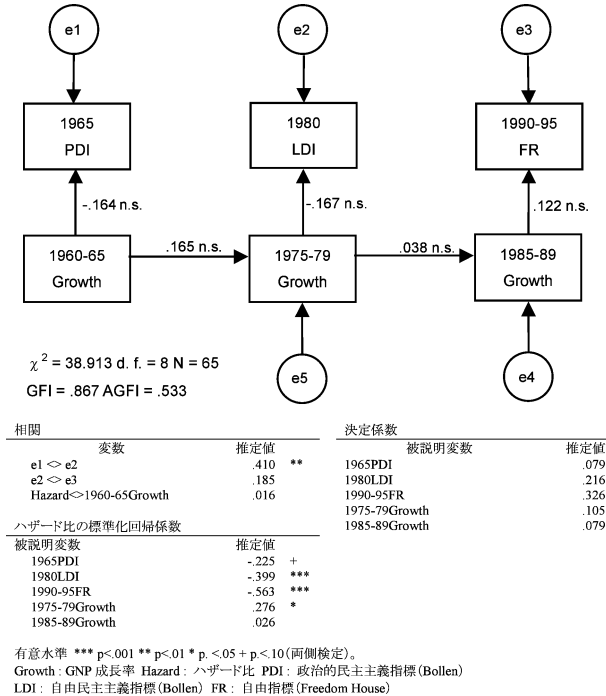


図3 モデル2：経済成長による民主主義モデル（標準偏回帰係数）

したがって、経済成長による民主化はこのモデルでは成り立っていないといえる。

モデル1とモデル2を連結させたモデルが図4のモデル3である。民主主義へは、経済発展の水準と経済成長のパスが同時に入っている。経済発展の水準の係数はすべて有意で正の強い効果がある。その一方、経済成長のパス係数はほとんど有意でないが、一つだけ1985-89年の経済成長の1990-95年の民主主義水準への係数のみが正の有意な効果を示している。この部分のみ経済成長は民主主義へ正の効果をもたらしている。しかし、その効果はそれほど強くない。しかも、モデル2ではその効果は非有意であったので、その効果の頑健性は低いと思われる。

以上の3つのモデルによって、経済が及ばず民主主義の影響が明らかとなった。経済発展の水準は、その後の民主主義を強く規定する。これは、様々な分析においても頑健な結果である。経済成長は、その規定力は小さい

が、民主化の要因となることもあり得る。しかし、反民主化の方向の要因ともなりうる。したがって、経済成長や経済危機は、既存の体制を脅かす効果が弱いながらもあるとみてよいであろう。経済発展の水準の達成がなければ、民主化は促進されないというシュンペーターとリップセットの命題が確認された。

### 7. 経済発展, 民主主義, 不平等の3者の関係についてのパス解析

所得不平等をめぐる仮説は次のようであり、図5のようにまとめられる。経済発展、民主主義、不平等の3者の関係について、リップセットとダールのどちらが経験的に確認することができるのかを分析する。

仮説2-1 経済が発展すれば、民主主義が発展し、民主主義は、所得不平等を減少させる (Lipset)

仮説2-2 経済が発展すれば、民主主義が

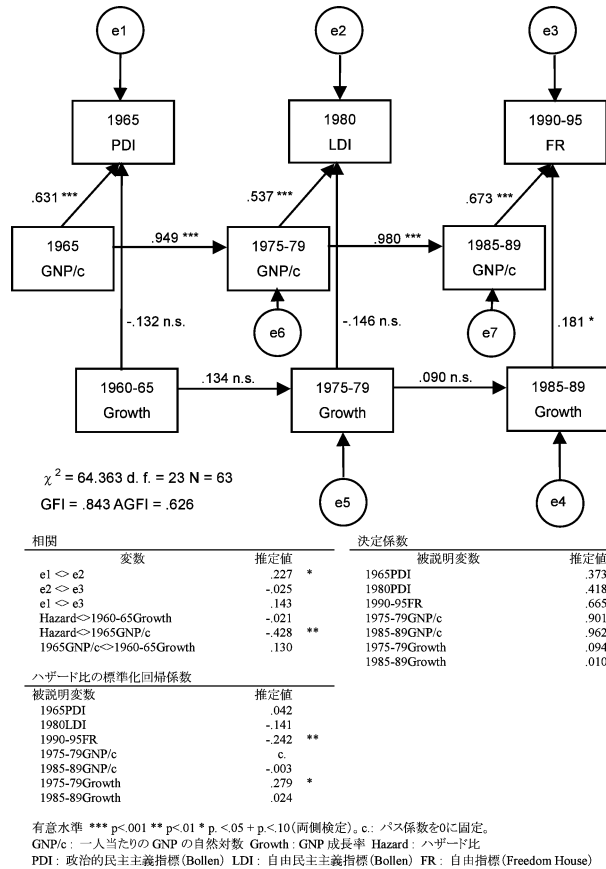


図4 モデル3: 経済成長・経済発展による民主主義モデル (標準偏回帰係数)

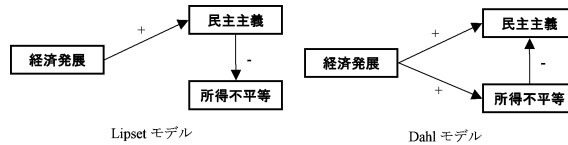


図5 経済発展・所得不平等・民主主義

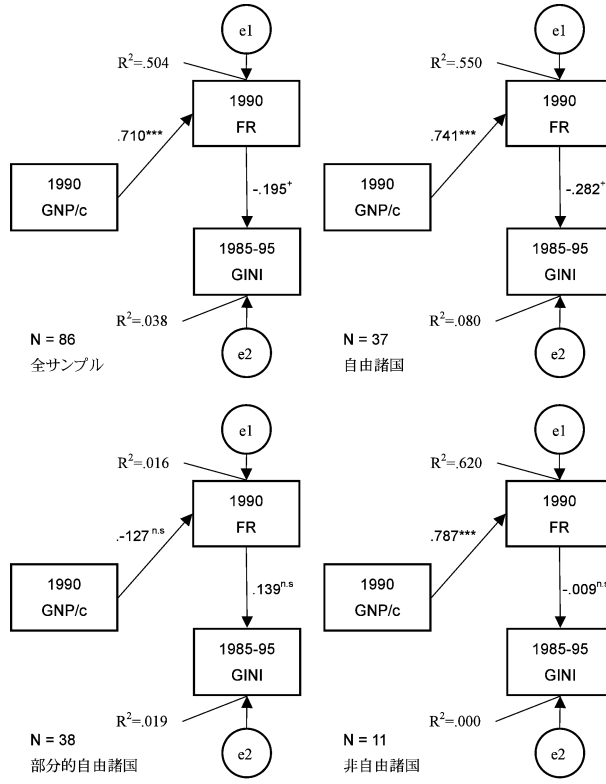
発展し, 所得不平等は増加し, さらに, 所得不平等は民主主義を制限する (Dahl)

分析においては, 1990年を真ん中とした前後5年間の平均を各変数についてとった. 経済の指標は, 前節の結果を受けて経済発展を用いている. それぞれのモデルはパス解析によって分析され, 全サンプルの分析とともに, 民主主義の程度に応じて, 自由諸国, 部分的

自由諸国, 非自由諸国に分けた分析も行っている. 分類は1990年のフリーダムハウスの基準による.

分析結果は, 図6にLipsetモデルを示し, 図7にDahlモデルを示した.

Lipsetのモデルは, 全サンプルと自由諸国の分析において支持される. 民主主義水準が高い国において, 民主主義と所得不平等の負の関係が明らかとなっている. 高度に民主化されている国は, 経済発展の水準も高く, 民



有意水準 \*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05 + p<.10(両側検定)。

図 6 Lipset モデル (標準偏回帰係数)

民主化による平等化がある。民主主義水準が中程度の国、つまり部分的自由国では、経済発展は民主化とつながらず、民主化も不平等を減少させない。民主主義水準が低い国においては、経済発展と民主化の正の関係はあるが、民主化の不平等減少効果はない。

ダールのモデルは、すべての分類の分析において支持されない。不平等による民主主義の制限はない。民主主義水準が中程度の国を除いて、経済発展は民主化を促進させる。全サンプルと民主主義水準が高い国においては、経済発展による不平等の減少効果がある。

### 8. 民主化の契機としての不平等

分析結果が示した知見を要約しておこう。まず、第1に、民主化には、経済発展が必要である。経済発展による有効性は民主主義の

正当性を高め、民主制の安定性に貢献する。また、経済発展を伴わない民主化は、揺り戻しが起こる可能性がある。第2に、経済発展は、社会的葛藤を生み出すが、それを調整する機構も作り出す。その機構が民主主義であり、そのことによって社会的葛藤は調整される。

経済発展、民主主義、不平等の3者の関係の分析において、リップセットとダールの説は部分的にしか支持されなかった。経済発展と民主主義の関係は線型的な正の関係であったが、不平等を介させると、単純な関係ではない。経済発展は、民主主義水準が高い国では、民主化によって不平等を減少させるが、中程度と低い水準の国では不平等とそれほど関係がない。経済発展による直接の所得平等化効果は、自由諸国においてのみある。経済

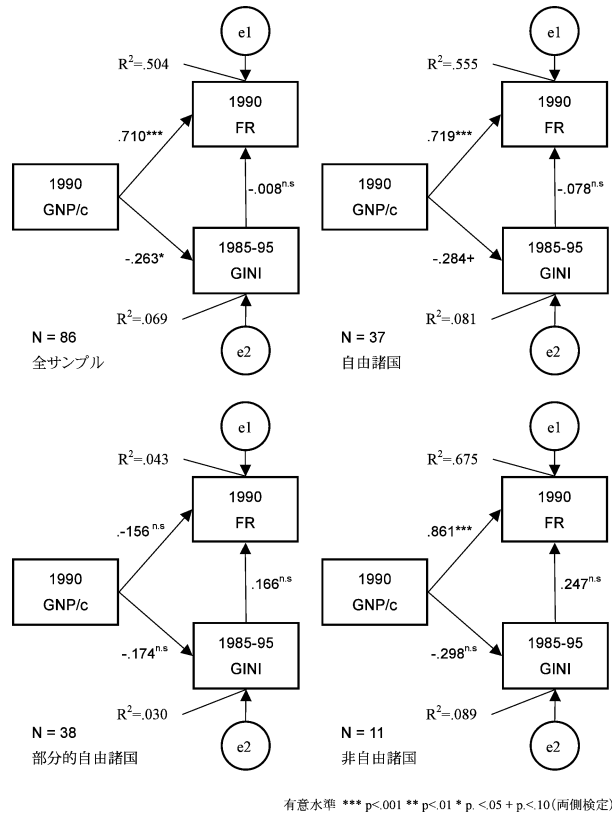


図7 Dahlモデル (標準偏回帰係数)

発展によって安定した民主主義に達した国においては、民主主義が成熟し、所得不平等は減少に転ずる。

この結果は、社会的葛藤の調整機構としての民主主義という理論的な側面をもよく表している。経済発展と不平等の関係は逆U型になっていることはよく知られ、経済が発展すると不平等は始め増加し後に減少に転ずることは多くの研究において確認されている(Kuznets, 1963)。このことと本研究の結果を考え合わせれば、経済発展による社会的葛藤の増大は、その調整機構としての民主主義を必然的に作り出し、その結果、不平等は民主主義によって減少していくということが描かれる。経済発展を伴った不平等は民主主義の契機となりうるのである。

#### 【付記】

本論文は、第54回北海道社会学会大会、拙報告「経済発展と不平等における最適化装置としての民主主義」を基に、大幅に修正加筆を行い、構成したものである。また、この報告と本論文はともに、2005年度札幌学院大学社会情報学部推進研究プロジェクト「サンプル選択バイアスの推定を行う分析モデルとその応用についての研究」の研究成果である。

#### 【文献】

Blumer, Herbert (author). David R. Maines and Thomas J. Morrione (eds.). 1990. *Industrialization as an Agent of Social Change: A Critical Analysis*. New York: Walter de Gruyter. 片桐雅隆 他訳. 1995. 『産業化論再考—シンボリック相互作用論の視点から—』。

- 東京：勁草書房。
- Bollen, Kenneth A. 1979. "Political Democracy and the Timing of Development." *American Sociological Review* 44: 572-587.
- Bollen, Kenneth A. 1993. "Liberal Democracy: Validity and Method Factors in Cross-National Measures." *American Journal of Political Science* 37: 1207-1230.
- Dahl, Robert A. 1971. *Polyarchy: Participation and Opposition*. New Haven and London: Yale University Press.
- Dahl, Robert A. 1998. *On Democracy*. New Haven and London: Yale University Press.
- Freedom House. 1999. *Annual Survey of Freedom Country Scores 1972-73 to 1998-99*. New York: Freedom House. <http://www.freedomhouse.org/>
- Huntington, Samuel P. 1991. *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. 坪郷實・中道寿一・藪野祐三 訳, 1995. 『第三の波 20世紀後半の民主化』, 東京：三嶺書房。
- 狩野裕. 1997. 『AMOS, EQS, LISREL によるグラフィカル多変量解析——目で見ると共分散構造分析——』, 京都：現代数学社。
- Kuznets, Simon. 1963. "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: VIII. Distribution of Income by Size." *Economic Development and Cultural Change* 11 (2): 1-80.
- Lipset, Seymour M. 1959a. "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy." *American Political Science Review* 53: 69-105.
- Lipset, Seymour M. 1959b. *Political Man: The Social Bases of Politics*. New York: Doubleday and Company. 内山秀夫 訳, 1963. 『政治のなかの人間』, 東京：東京創元社。
- Lipset, Seymour M. 1981. *Political Man: The Social Bases of Politics, Expanded Edition*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Lipset, Seymour M. 1994. "The Social Requisites of Democracy Revisited." *American Sociological Review* 59: 1-22.
- Schumpeter, Joseph Alois. 1950. *Capitalism, Socialism, and Democracy, Third Edition*. 中山伊知郎・東畑精一 訳, 1962. 『資本主義・社会主義・民主主義 (上・中・下)』, 東京：東洋経済新報社。
- 高田洋. 2004. 「民主化の『第3の波』のその後の民主主義の安定と経済発展——交差相関による時系列分析——」, 『東京都立大学人文学報』第350号社会福祉学 20: 45-64.
- Vanhanen, Tatu. 1990. *The Process of Democratization: A Comparative Study of 147 States, 1980-88*. New York: Taylor and Francis.
- World Bank. 1998. *World Development Indicators 1998 CD-ROM*. Washington, DC: International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank.